

第2章 ドイツ ―極右政党の台頭と定着³³

板橋拓己

近年、ヨーロッパ諸国で選挙があると、もっぱら話題は極右政党ないし急進右翼政党がどこまで伸長するかに集中してしまう（「極右（far right）」は論争的な概念だが、本稿では、自由民主主義の根幹である多様性を否定し、マイノリティへの差別や移民排斥などを主張する勢力とする）。極右政党がヨーロッパ諸国で定着してすでに久しく、近年ではその「主流化」（政権への参加や閣外協力を果たすこと）も見られる。政治学者のカス・ミュデによれば、第二次世界大戦後のヨーロッパ諸国（冷戦期は西欧に限る）では、極右政党の伸長の「波」が幾度か見られた³⁴。第一の波は終戦直後、第二の波は1960年代後半、第三の波は1980年代後半である。オーストリア自由党（1955年結党）やフランスの国民連合（「国民戦線」として1972年結党）など、いま各国の政治を左右し、報道でも注目を集める極右ないし急進右翼政党は、これらの波のなかで誕生し、程度の差はあれ、比較的長い歴史をもつものが多い。

他方、ドイツでは、2010年以降の「第四の波」、すなわち「急進右翼ポピュリスト政党（populist radical right parties）」のブームのなかで、初めて本格的な極右政党が国政に進出した。「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland: AfD）」という政党がそれである。2013年に結党されたAfDは、17年の連邦議会選挙（総選挙）で一気に第三党となり、2025年2月の連邦議会選挙では得票率20.8%、1,000万人以上から票を得て、第二党に躍進した。これで630議席中152議席を占め、実に連邦議会議員の約4分の1がAfD所属となった（2026年8月現在150名）。

この勢いは2026年に入っても止まらない。3月8日のバーデン＝ヴュルテンベルク州議会選挙、同22日のラインラント＝プファルツ州議会選挙では、それぞれ得票率18.8%（9.1ポイント増）と19.5%（11.2ポイント増）で、第三党につけている。後述するように、AfDは旧東ドイツ地域で大きな支持を得ているが、旧西側にも定着したことを示す結果である。もはや連邦レベルで支持率首位となることも珍しくない。定評ある世論調査機関であるインフラテスト・ディマップ社の2026年5月7日の「日曜日」調査（「もし次の日曜日に連邦議会選挙があったとしたら、どの政党に投票しますか？」を尋ねたもの）では、AfDが支持率27%で、同社調査史上初めて首位となった³⁵。8月6日の同調査では、AfDの支持率は28%で、現在の与党第一党のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）に7ポイントの差をつけている³⁶。2026年は9月6日にザクセン＝アンハ

³³ 本稿の前半部は、拙稿「極右政党はなぜドイツ社会に「定着」したか——既存政党を批判し地域に浸透するAfDの戦略」（『外交』Vol.95、2026年1月、78-83頁）と大きく重なっていることをお断りしておきたい。

³⁴ Cas Mudde, *The Far Right Today*, Cambridge: Polity, 2019, Ch. 1. 以下も参照。古賀光生「極右勢力／急進右翼ポピュリズム」伊藤武・網谷龍介（編）『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、2021年、第1章、11-29頁。

³⁵ ARD-DeutschlandTREND Mai 2026: Repräsentative Studie im Auftrag der ARD, 7. Mai 2026. <https://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundesweit/ard-deutschlandtrend/2026/mai/>

³⁶ ARD-DeutschlandTREND August 2026: Repräsentative Studie im Auftrag der ARD, 6. August 2026. <https://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundesweit/ard-deutschlandtrend/2026/august/>

ルト州議会、同 20 日にメクレンブルク＝フォアポンメルン州議会とベルリン市議会（州議会に相当）でそれぞれ選挙がおこなわれる予定であり、いずれも AfD の躍進が予想されている。とくに旧東ドイツ地域であるザクセン＝アンハルトとメクレンブルク＝フォアポンメルンの両州では AfD が第一党となる確率が高く、ザクセン＝アンハルトでは過半数の議席を獲得することすらありうる（7 月 30 日付のインフラテスト・ディマップ社の調査では支持率 41%）³⁷。

他の西欧諸国とは異なり、2000 年代までは極右ないし急進右翼ポピュリスト政党の躍進が見られなかったドイツで、その種の政党が「ついに (finally)」³⁸ 成功を収めたのである。本稿では、AfD 台頭の経緯を辿りつつ、なぜドイツではそれまで急進右翼政党が成功しなかったのか、そして、なぜ AfD は成功したのかを考察する。

1. ドイツ政治と極右政党

AfD 台頭以前、ドイツの極右勢力は、危険な存在とはいえ、政治システム全体を脅かすほどの影響力はなかった。しばしば国民民主党 (NPD) や共和党などの極右政党が州議会選挙で議席を獲得したもの、規模は小さく、長続きもしなかった。これには理由がある。

第一に、戦後のドイツ連邦共和国（冷戦期は西ドイツ）では、ナチの過去への反省から、法的に人種差別を禁止する公的な空間が形成されてきた。たとえば、宗教や人種に関して差別的な言動をすると、「民衆扇動罪」（刑法第 130 条）に問われる可能性があるし、極右政党は憲法擁護庁の監視対象となる。そもそもドイツ連邦共和国の基本法（憲法にあたる）には、「自由で民主的な基本秩序」を破壊する目的をもつ政党の活動を認めないという「憲法敵対的」政党の禁止条項（第 21 条）があり、たとえば 1952 年には社会主義帝国党 (SRP) というネオナチ政党が違憲として解散させられている（これは「闘う民主主義」と呼ばれる）³⁹。

第二は、主要政党間に極右の台頭を二度と許さないというコンセンサスがあり、極右政党を周辺的な存在に追いやってきたことがある。そもそも第二次世界大戦後のヨーロッパでは、主要政党は、極右勢力と一切の関係を絶ち、封じ込める戦略を選択してきた。フランス語で「防疫線」（コルドン・サニテール）とか、ドイツ語で「防火壁」（ブラントマウアー）と呼ばれる戦略である。これが、ナチ体制という歴史的経験をもつドイツでは、とりわけ強かった（ただし、「ブラントマウアー」という言葉自体は比較的新しく、AfD の台頭とともに意識的に使われるようになった）。また、二大政党の一つであるキリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) がきわめて保守的で、極右政党に票が流れるのを阻んできた。

³⁷ Sachsen-AnhaltTREND Juli 2026: Repräsentative Studie für den MDR, WDR, die Mitteldeutschen Zeitung und die Volkstimme, 30. Juli 2026. <https://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundeslaender/sachsen-anhalt/laendertrend/2026/juli/>

³⁸ Kai Arzheimer, “The AfD: Finally a Successful Right-Wing Populist Eurosceptic Party for Germany?” *West European Politics*, Vol. 38, No. 3, 2015, pp. 535–556; Nicole Berbuir / Marcel Lewandowski / Jasmin Siri, “The AfD and its Sympathisers: Finally a Right-Wing Populist Movement in Germany?” *German Politics*, Vol. 24, Issue 2, 2015, pp. 154–178.

³⁹ 詳しくは、拙稿「『ヴァイマルの教訓』とドイツ基本法——「自由で民主的な基本秩序」のゆくえ」『生活経済政策』第 340 号、2025 年、12–16 頁。

第三は、いわゆる「5%阻止条項」の存在である。連邦議会選挙や州議会選挙では、比例代表で5%以上得票できなかった政党は議席を得られない。これが、新興政党にとって高い壁として立ちはだかつてきた。1960年代半ばに台頭したNPDも、69年の連邦議会選で議席獲得に失敗すると（得票率4.3%）、停滞を余儀なくされた（その後NPDは2023年に「祖国（ハイマート）」に改名）。この制度的歯止めの有無がいかにかに大きいかは、同時代のイタリアと比較するとわかる。同国ではファシズムの流れを汲むイタリア社会運動が1968年の総選挙で4.5%を獲得し、議席を獲得している。

こうした歴史的・制度的な条件のもと、極右勢力は市民社会への広がりや欠き、小政党に分裂していた。実のところ、戦後ドイツにも極右が台頭する「波」が何回か到来するのだが、そのチャンスを活かし、継続的に選挙で勝利し、全国的な広がりをもって政治・社会に定着した政党はなかった。AfDが成功するまでは。

2. AfDの登場と右傾化⁴⁰

もともとAfDは、ユーロ危機を背景に、ドイツのユーロ脱退を掲げて、2013年2月に誕生した政党である。「ドイツのための選択肢」という党名は、当時の首相アンゲラ・メルケルが「ユーロ救済以外に選択肢はない」と述べたことへのアンチテーゼである。

当初「教授政党」と呼ばれたように、AfDの創設者はハンブルク大学の経済学教授ベルント・ルッケで、創設メンバーには高級新聞のジャーナリストや大学教授が目立った。つまり、知識人・エリートが中心となって設立した政党だったのである。この「教授政党」という出自は、極端な主張でも、投票するハードルを下げる効果をもったと思われる。

また、結党時点でのAfDは、とくに排外主義的な政党ではなかったと評されることが多い。実際、2013年の同党の選挙綱領は、反ユーロ以外はCDU/CSUの政策とさほど変わりはない。とはいえ、南欧救済への反対は、「ドイツ人の利益の擁護」といった、今で言う自国ファースト的な主張と結びついていたことに注意が必要である。さらに、2013年の選挙をめざした急拵えの結党のなか、「国民保守」と呼ばれる右翼グループもAfDに合流し、彼らが次第に党内で力をもつようになっていく。

2013年の連邦議会選挙でAfDは4.7%を得票する。これは新党としては健闘と言えるが、「5%の壁」を超えられず、議席は得られなかった。その後、経済学者系のグループと、「国民保守」と呼ばれた右翼グループとの間で内紛が起きるなか、後者が主導するかたちで、2014年の欧州議会選挙や複数の州議会選挙で議席を獲得していった。こうして右翼グループの声が大きくなり、政策面でも、もはや通貨や税制ではなく、移民・難民政策や治安、あるいはイスラムに関する項目が前面に出るようになった。

決定的だったのが、2015年7月のエッセン党大会で、創設者のルッケが権力闘争で敗れ、右

⁴⁰ AfDの党史に関しては、以下の拙稿を参照。「現代ドイツの右翼ポピュリズム——その歴史と世界観」山崎望(編)『民主主義に未来はあるのか?』法政大学出版局、2022年、167-192頁。英語で最もまとまった研究として、Manès Weisskircher, (ed.), *Contemporary Germany and the Fourth Wave of Far-right Politics: From the Streets to Parliament*, Abingdon: Routledge, 2024.

翼路線の勝利が確定したことである。これによりルッケらは離党し、ここで AfD は、脱ユーロ政党というよりも、急進右翼ないし極右政党に転じたと言える。

とはいえ、この時点で AfD は、すでに落ち目の政党と見なされていた。エッセン党大会後の世論調査での支持率は、実に 3% 程度に過ぎなかった。しかし、ここで AfD にとって「天祐」が舞い込む。2015 年夏のいわゆる「欧州難民危機」、そして 9 月のメルケル政権による大量の難民受け入れの決断である。当初は歓迎ムードだったドイツ世論も、予想を超える難民の数（2015 年に流入した難民は 89 万人）を前に次第に風向きが変わり、一部の難民庇護申請者の犯罪がそれに拍車をかけ、世論は分断されていった。こうしたなか、AfD は排外主義的な主張を前面に出すことで、支持率を徐々に上げていった。

3. メルケル長期政権の「鬼子」

AfD は 2017 年の連邦議会選挙で 12.6% を得票して議席獲得に成功するとともに、一気に第三党に躍り出た。いまから振り返ると、この時点での AfD は抗議政党としての性格が顕著である。このとき AfD に票を投じた有権者のなかで同党の主張に「納得」している者は 31% に過ぎず、実に 60% の人が「他党への失望」から票を投じている。

言うなれば AfD は、メルケル政治が産んだ「鬼子」であった。メルケルは、自らが保守でありながら、長きにわたってリベラルな政策を推進してきた。メルケルのもとで保守政党の CDU は限りなく中道に近づき、ドイツ政治全体の「中道化」が進んだ。これにより CDU は都市部の女性や若者など新しい支持層の獲得に成功したが、他方で一部の保守層が離反した。その右側にできた空隙に AfD が滑り込んだのである。

また、それと重なるが、メルケルの政治スタイルに関わる問題もある。メルケルは、自ら主義主張を唱えることは控え、世論の動向を注視しながら、可能なら他党の政策を取り込むことも厭わない政治家である。脱原発への決断や最低賃金制度の導入が好例だろう。そもそも 4 期 16 年のメルケル政権のうち 3 期は——本来なら二大政党として競争するはずの——CDU/CSU と社会民主党（SPD）の大連立であった。こうしてメルケル時代、既成政党間の対立軸は著しく曖昧なものとなった。そうしたなか AfD が、既成政党とは異なる対立軸を打ち出し、有権者に刺激を与えた面がある。

さらに重要だったのが、言うまでもなくメルケルの寛容な難民政策である。大量の難民流入が喚起した大きな変化への「不安」が、AfD 票に結びついた。

もちろん、AfD 側の戦略も功を奏した。つねに分裂傾向にあった従来のドイツの極右政党とは異なり、AfD が、排外主義的・極右的な諸勢力や社会運動の糾合に成功したことは大きい。たとえば AfD は、2014 年に結成された「ペギーダ」というイスラム系移民排斥運動と早くから接触・連携してきた。また、東西ドイツ統一後、西側の極右が旧東ドイツ地域に入り込み組織化・ネットワーク化を進めるが、AfD はそうした諸勢力の一種の「アンブレラ政党」となることができた（ペギーダは 2024 年に解散）。

また、AfD は SNS の駆使に長けている。そもそもドイツの主流のメディア（テレビや高級新聞）はもっぱら批判的な文脈でのみ AfD を取り上げるが、AfD はそうした現状を逆手にとり、主流

メディアを「嘔吐きメディア」と呼ぶ一方で、最初はフェイスブック、近年では TikTok を効果的に活用し、支持者を獲得している。AfD の首相候補であるアリス・ヴァイデルの TikTok アカウントのフォロワー数は 2026 年 8 月初頭現在で約 108 万、AfD 連邦議会議員団のアカウントは約 82 万である。つい先日までドイツの政治家のなかで最も TikTok のフォロワーが多かったのは AfD のザクセン＝アンハルト州議会議員団長で次期州議会選挙での同党の首相候補ウルリヒ・ジークムントで、そのフォロワー数も 73 万を超える。一方で、フリードリヒ・メルツ首相の公式アカウントのフォロワーは約 76 万、個人アカウントでは 20.5 万に過ぎない（首相就任前の 2024 年時点では 2 万程度だったので、これでも爆発的に増えた）。

4. 2025 年連邦議会選挙での躍進

こうして AfD はドイツ政治に定着していく。2018 年にはすべての州議会で議席を獲得し、いまや州よりも下位の郡や町などの自治体レベルでは首長も輩出するようになった。

その一方で、連邦はもちろん、州のレベルでも AfD は政権に参加したことはない。前述の通り、ドイツでは、ナチの独裁が連立政権から始まったという歴史的経験から、既成政党にとって極右との協力はタブーに等しいからである。チューリッゲン州では 2024 年 9 月の州議会選挙で AfD が第一党となったが、AfD を含まない三党連立政権が発足している。

過半数を獲りでもしない限り政権参加の見込みがないとなると、既成政党批判は激しさを増し、党の主張もいっそう無責任なものとなり、過激化していく。この政権獲得可能性の低さが、他の欧州の極右では「脱悪魔化」する政党も出てくるなか、AfD が過激なままである理由のひとつだろう。

同党の過激さを示す主張の一つが、「再移民（Remigration）」である。要は移民の強制送還なのだが、この「再移民」の意味は意図的に曖昧にされており、ドイツ国籍をもつ者でも移民系であれば「再移民」を要求する論者すらいる。そこには、自民族がその特性を維持するためには、異質な移民、とくにムスリムを徹底的に排除しなければならないという考えがある。

衝撃的だったのが、2024 年 1 月、前年 11 月にポツダムで AfD の幹部が他の極右活動家とともに、移民をアフリカに強制移住させる計画を謀議していたことが発覚した事件である。ここで「移民」とは、たとえドイツ国籍を保持していても「ドイツに完全に同化していない」者も指していた。これはナチがヨーロッパのユダヤ人をマダガスカル島に強制移送しようとした計画を彷彿とさせた。AfD 党首アリス・ヴァイデルの秘書もこの謀議に参加していたし、ザクセン＝アンハルト州 AfD の首相候補ジークムントも参加者のひとりで、この計画に積極的に賛同していたという。

2021 年に憲法擁護庁は AfD を「極右の疑惑がある」と認定し、監視対象とした。さらに 25 年 5 月に同庁は評価を一段階上げ、AfD を「確定した極右」に認定している（ただし 2026 年 2 月にケルン行政裁判所が AfD の仮処分申請を認容）。ここで言う「極右」とは、ドイツの憲法である基本法が定める「自由で民主的な基本秩序」を脅かす違憲的な存在であることを意味する。ここから、AfD 禁止論も出てきている。

しかし、その過激さにもかかわらず、冒頭で述べたように、2025 年 2 月の連邦議会選挙で

AfD は第二党となった⁴¹。いまや AfD に投票した人の 54% が「信条・信念」から同党に投票したと世論調査で回答しており（前回から 6 ポイント増）、「他党への失望」から投票したのは 39% である（前回から 6 ポイント減）。ただ、今回新たに AfD に投票した人に限定すると、「失望」が 59% で「信条」が 38% となる。つまり、新たに AfD に投票した人の多くは、シュルツ政権や既成政党への失望から投票したと考えられる。このように、いまだ抗議政党の性格は強いものの、着実に岩盤支持層を増やしていると言えよう。

AfD に投票した人が最も重視したテーマは、「移民・難民」が 38% でトップ、「治安」が 33% で 2 位となる。3 位以下はそこから大きく下がって 8% で「経済成長」や「平和」となる。親ロシア・親トランプといった外交政策はほとんど重視されず、やはり移民・難民 이슈 が支持者にとって重要なのがわかる。

とりわけ、旧東ドイツ地域での定着には目を見張るものがある。すでに 2024 年 9 月に旧東独の 3 つの州で州議会選挙があったが、前述の通りチューリンゲン州では 32.8% の票を得て第 1 党となっている。ザクセン州では約 30% で CDU に次ぐ第 2 党、ブランデンブルク州では 29% で SPD に次ぐ第 2 党となった。2025 年の連邦議会選挙では、同地域全体での得票は実に 32% となった。ただ、同選挙では、旧西側でも AfD は 18% の票を得ており、ドイツ全体の 21% とさほど変わらない。数だけで言えば、AfD が得た 1,000 万票のうち約 7 割は旧西側のものだ。西側では、たとえばルール地帯やバーデン＝ヴュルテンベルク州の工業地域で AfD 票が多い傾向にある。石炭や自動車といったセクターの労働者が、産業転換のなかで不安を感じ、AfD に票を投じたと思われる。

また、しばしば誤解されがちだが、外国人ないし移民の背景をもつ人が多い地域よりも、むしろ少ない地域のほうが AfD への支持は高くなる。

ジェンダーから見れば、AfD の支持者は、男性が 24%、女性が 18% と、男性のほうが多い。年齢層で言えば、中年に支持者が多く、35 歳から 44 歳までが 26%、25 歳から 34 歳までが 24% の支持率である。60 代でも 19% だが、70 代以上になると 10% と大きく落ちる（ちなみにドイツも少子高齢化社会で、全有権者のなかで 60 歳以上の有権者が約 40%、30 歳以下はわずか 14% である）。

しばしば「若者の右傾化」と言われることがあるが、24 歳以下では左翼党が首位（25%）であり、AfD は 2 位で 21% の支持である。21% というのは、だいたい有権者全体と同じ数値であり、特段若者が右傾化しているとは言えないだろう。ただし、若者のあいだでのジェンダー差は激しく、18 歳から 24 歳までの男性の実に 27% が AfD 支持（女性は 15%）であり、逆に若い女性は 35% が左翼党に入れている（男性は 16%）。

AfD は、もともとは中間層の政党と言われてきたが、労働者層と失業者から大きく票を得たのも、25 年連邦議会選挙の特徴である。実に労働者の 38% から票を得ており、これは前回から 17 ポイント増だ。また、失業者からも 34% の票を得て、これも同じく 17 ポイント増である（ちなみにドイツの失業率は 26 年 7 月で 6.4%、約 300 万人）。

前回の 21 年連邦議会選挙と比べて、25 年選挙では AfD はほぼすべての政党から票を奪い、社

⁴¹ 以下、拙稿「ドイツ 自由民主主義への内なる脅威——連邦議会選挙と極右政党 AfD の躍進」『世界』第 993 号（2025 年 5 月号）、2025 年、25-32 頁。

民からは 72 万票、FDP からは 89 万票、CDU/CSU からは 101 万票奪っている。しかし、今回 AfD に流入した票で最も大きいのは前回棄権者で、181 万票にのぼる。

5. なぜ旧東ドイツ地域で成功しているか

本稿では最後に、本年 9 月 6 日にザクセン＝アンハルト州議会、同 20 日にメクレンブルク＝フォアポンメルン州議会（およびベルリン市議会）でそれぞれ選挙が控えていることに鑑み、なぜ旧東ドイツ地域で AfD が成功しているかについて、社会学者のシュテッフェン・マウらの研究に拠りつつ、やや立ち入って考察したい⁴²。

ベルリンの壁が崩壊したのは 1989 年 11 月 9 日、そこから 1 年も経たない 1990 年 10 月 3 日にドイツ連邦共和国（西ドイツ）とドイツ民主共和国（東ドイツ）は統一された。統一間もない 1990 年代には、旧東ドイツ地域は、いまだ格差があるにせよ、やがて西ドイツに「キャッチアップ」し、最終的には同化すると予測されていた。実際、失業率など、いくつかの統計指数では格差は縮まっている。しかし、さまざまな指標をみると、旧東ドイツと旧西ドイツのあいだに「幻の国境」が姿を現す⁴³。

東西間の差異が固定化されているものとして、まず社会構造がある。連邦政府が発表した東西統一の現状に関する 2024 年の年次報告書によると、東西間の社会経済的格差について、被用者の平均賃金の低さ（西を 30% 下回る）もさることながら、資産面での格差が大きく、旧東側の平均資産は旧西側の半分にも満たない⁴⁴。

また、各界のエリートにおける東ドイツ人の割合は、東ドイツ人の全人口に占める割合（20%）を大きく下回っている。ライプツィヒ大学を中心とした研究プロジェクト「エリート・モニター」によれば、2024 年時点で、ドイツ各界の計 2,843 の指導的ポストに占める東ドイツ出身者の割合は 12.1% である。人口比率を上回っているのは政界のポストだけであり、行政職は 12.1%、経済、学術、文化などの領域はいずれも 10% 以下である。司法は 2.7%、軍にいたっては 0% である⁴⁵。連邦憲法裁判所判事に東ドイツ出身者が任命されるまでは、統一から 30 年かかった。旧東ドイツ諸州の州政府でも、東ドイツ出身者は約半数である。その大きな理由は、統一時に西側出身者が指導的地位を独占したことにある。民主主義、法治国家、市場経済、大学制度、共同決定など、西側のやり方が東側に移植され、東の人びとは出発点においてエリートのネットワークから排除されたのである。

⁴² シュテッフェン・マウ『統一後のドイツ——なぜ東は異なり続けるのか』小林和貴子訳、白水社、2025 年（原著 2024）。河合信晴「ドイツ統一 35 年と終らない「東ドイツ論争」」『歴史評論』第 916 号、2026 年 8 月、67-77 頁。

⁴³ マウ、前掲書、24 頁。

⁴⁴ 野田昌吾「右翼政党「ドイツのための選択肢（AfD）」の「主流化」——若者と旧東ドイツにおける支持とその背景」水島治郎（編）『アウトサイダー・ポリティクス——ポピュリズム時代の民主主義』岩波書店、2025 年、114-141 頁、とくに 130-131 頁を参照。

⁴⁵ Der Beauftragte der Bundesregierung für Ostdeutschland (Hg.), Bericht der Ostbeauftragten 2025: „35 Jahre: Aufgewachsen in Einheit?“, Berlin, September 2025, S. 103. <https://www.ostbeauftragte.de/ostb/DE/Berichte/Berichte-Ostbeauftragte/berichte-der-ostbeauftragten.html>

さらに、人口動態的にも旧東ドイツ地域は西と異なっている。ベルリンの壁崩壊後、毎年数十万人が旧西ドイツ地域へ移住し、しかも数年のうちに東ドイツの出生率は50%以上低下した。1990年から2024年のあいだで、ベルリンを除く旧東ドイツ地域では人口が16%減少し、約1,500万人から1,240万人になった⁴⁶。高齢化も進み、さらに女性の東から西への移住が盛んで、多くの年齢層で男性過多の状態が生じている。

なお、旧東ドイツ地域における外国人および「移民の背景を持つ人びと」の割合は、旧西ドイツ地域をはるかに下回る（「移民の背景を持つ人びと」とは、移民のルーツを持つドイツ人と外国人を足したカテゴリーである）。2024年の時点で、全ドイツ人口8,280万人のうち「移民の背景を持つ人びと」は2,520万人で30.4%だが、旧西ドイツ地域では「移民の背景を持つ人びと」が33.6%いるのに対して、旧東ドイツでは11.7%である。外国人に関しては、全ドイツで1,220万人（14.7%）のところ、旧西ドイツでは16%（1,060万人）いるのに対して、旧東ドイツ地域では8%（95万人）である⁴⁷。

マウによれば、旧東ドイツ地域の民主化は、1989年の「平和革命」から1990年のドイツ統一への過程で「制止された」⁴⁸。その大きな原因は、統一のやり方による⁴⁹。東西ドイツ統一は、実質的には西ドイツ（連邦共和国）による東ドイツ（民主共和国）の吸収合併で、連邦共和国の拡大だった。東ドイツは5つの州に再編され、連邦共和国に組み入れられた。新たな憲法は制定されず、西ドイツ時代からの「基本法」が東ドイツ地域に適用された。社会経済システムも西のものが東に移植された。かかるやり方は迅速な統一を優先したためであり、当初は多くの東ドイツ市民も望んだものだった。しかし、これにより、せっかく「平和革命」のなかで芽生え始めていた東ドイツ市民の民主政治的な主体性は剥奪されていった。急激な社会経済システムの移植は旧東ドイツ地域に大量の失業者を生み、また東ドイツの人びとが「国造り」に関わったという実感もなければ、当事者意識もなかった。指導的な立場に西ドイツ出身者がつき、重要な決定は西の人びとが下し、東の人びとはただそれに従うだけという構図ないし感覚が育ってしまった。そのうえ、統一後の西ドイツの人びとの「上から目線」は、多くの東ドイツ出身者を傷つけ、劣等感を抱かせた。東ドイツの人びとは、「西側」的な、あるいは「リベラル」な価値観への適応を求められ、「二級市民」としてその順応度を測られ、結果的に「リベラル」「西側」への反発・恨みを募らせた⁵⁰。こうして、「上にいる彼ら、下にいるわれわれ」という構図が、さまざまな出来事に対する解釈パターンとなっていった⁵¹。言うまでもなく、こうした「集合的剥奪（Collective

⁴⁶ Bevölkerungsentwicklung in Ost- und Westdeutschland zwischen 1990 und 2024: Angleichung oder Verfestigung der Unterschiede?, Statistisches Bundesamt, 29. September 2025. <https://www.destatis.de/DE/Themen/Querschnitt/Demografischer-Wandel/Aspekte/demografie-bevoelkerungsentwicklung-ost-west.html>

⁴⁷ Bevölkerung mit Migrationshintergrund, Bundeszentrale für politische Bildung, 7. Juli 2025. <https://www.bpb.de/kurz-knapp/zahlen-und-fakten/soziale-situation-in-deutschland/61646/bevoelkerung-mit-migrationshintergrund/>

⁴⁸ マウ、前掲書、51頁。

⁴⁹ 以下、拙稿「ドイツ統一35年——東西の溝と民主主義の将来」『Die Brücke』第744号、2025年10月、7頁。

⁵⁰ このメカニズムを巧みに描いた書として、イワン・クラステフ／スティーヴン・ホームズ『模倣の罠——自由主義の没落』立石洋子訳、中央公論新社、2021年（原著2019年）。

⁵¹ マウ、前掲書、55-57頁。

Deprivation)」の感覚が AfD への支持につながっていく⁵²。

さらに、旧東ドイツ地域では政党の役割が限定的だった。1989 年の「平和革命」で大きな役割を果たしたのはデモなどの街頭行動であり、政党ではなかった。また、ドイツ民主共和国時代における「党」の役割や大衆組織への強制加入の経験から、政党や利益組織に対する根深い不信が形成された⁵³。

結果として、旧東ドイツ地域では伝統的な政党が根付かず、何らかの政党に所属している人は有権者の 1% 未満に過ぎない。東ドイツ人は、民主主義それ自体ではなく、既成の政党政治を忌避しているのである。たとえば、ある調査では、理念としての民主主義を肯定する者は 90% 以上だが、いま連邦共和国で民主主義が機能しているかと質問すると、40% 強の数値にとどまる⁵⁴。「ザクセン・モニター 2023」（ザクセン州政府が定期的に行っている住民調査）では、政党への不信は 89% である。一方で、街頭の役割は依然として大きい。「街頭の政治」は「1989 年」以来の伝統であり、現在でも「月曜デモ」「我々こそが人民だ」「平和革命 2.0」といった 1989 年を意識した言説は多く見られる⁵⁵。また、小さな政党や有権者団体は数多く存在し、それなりに人気を集めている。それらは「西の」政党とは異なるものとして好まれているのである。さらに無所属の政治家が多く、ブランデンブルク州では、地方議員や市長の約半数が無所属である（有権者グループや候補者連合を通じて議席を獲得する）⁵⁶。

こうしたなか、旧東ドイツ地域に意識的に浸透したのが AfD である。AfD 台頭の歴史は、東西分断の継続が可視化されていく歴史でもあった⁵⁷。AfD の得票率は、2013 年連邦議会選挙では

⁵² この点を実証的に示した論文として、Gert Pickel & Susanne Pickel, “The Election of the AfD and the Collective Identity of East Germans: Between Perceived Disadvantage and Collective Deprivation,” *German Politics*, Vol. 35, No. 3, 2026, pp. 412–436. <https://doi.org/10.1080/09644008.2025.2605686>

⁵³ マウ、前掲書、58–61 頁。

⁵⁴ EFBI Policy Paper 2023–2: Autoritäre Dynamiken und die Unzufriedenheit mit der Demokratie, 27. Juni 2023. <https://efbi.de/details/efbi-policy-paper-2023-2-autoritaere-dynamiken-und-die-unzufriedenheit-mit-der-demokratie.html>

⁵⁵ とはいえ、極右による「月曜デモ」などは「1989 年」の遺産の言わば篡奪であり、たとえば 1989 年の市民活動家がそのまま極右に流れたわけではない。「1989 年」の遺産について詳しくは、井関正久「東ドイツ「平和革命」から三〇年——元市民運動家の視点からみる一九八九年の遺産」『思想』第 1146 号、2019 年、48–68 頁。

⁵⁶ マウ、前掲書、126–132 頁。

⁵⁷ Manès Weisskircher, “The Strength of Far-Right AfD in Eastern Germany: The East-West Divide and the Multiple Causes behind ‘Populism’,” *The Political Quarterly*, Vol. 91, No. 3, 2020, pp. 614–622, here p. 614. <https://doi.org/10.1111/1467-923X.12859>

表 1 連邦レベルの選挙における AfD の得票率の推移⁵⁸

	旧西ドイツ	旧東ドイツ	全体
2013 年連邦議会選挙	4.4%	5.7%	4.7%
2014 年欧州議会選挙	6.8%	8.2%	7.1%
2017 年連邦議会選挙	10.7%	20.5%	12.6%
2019 年欧州議会選挙	8.8%	19.6%	11.0%
2021 年連邦議会選挙	8.2%	19.3%	10.4%
2024 年欧州議会選挙	13.1%	26.8%	15.9%
2025 年連邦議会選挙	18.0%	32.0%	20.8%

旧東ドイツで 5.7% だったが、2017 年には 20.5%、2025 年には 32.0% に達している（表 1）。

AfD が旧東ドイツ地域で成功している背景には、他国の右翼ポピュリズム政党と同様に経済的要因および文化的要因があるが、さらに東ドイツ特有の政治文化がある⁵⁹。その第一は、政治的有効性感覚の低さである。東ドイツでは、80% 以上の人が、民主主義のなかで十分な役割を果たせていないと認識している。第二は、「変化疲れ」による現状維持の心理である。そうしたなか AfD は、移民というテーマについて、現状維持は可能だと訴え、「イシュー・オーナーシップ」（ある政党が自他ともに得意と認めるイシュー（争点）を獲得している状態を指す）の獲得に成功した。

さらに、伝統的な西側の政党が地道な活動を怠るなか、AfD は地域のコミュニティに浸透を果たしている。とりわけ、地域の消防団や商工会議所、あるいは合唱団やスポーツクラブなどの既存の社会団体・余暇団体に入り込み、地盤を築くことに成功している⁶⁰。

おわりに

以上見てきたように、AfD の台頭と定着を、2015 年の難民危機や既成政党への抗議だけから説明することはできない。確かに難民危機やメルケル政治は AfD が躍進する大きな契機となった。しかしそれに加えて AfD は、従来は分裂していた右翼諸勢力を糾合し、SNS を駆使し、とりわけ旧東ドイツ地域を中心に地域社会のなかにまで浸透してきた。

ここで問われているのは、既存の政党や代表制民主主義に不信を抱く人びとを、いかにして民主政治の担い手として包摂できるのかという問題である。近年の東ドイツ研究によれば、旧東ドイツ地域には独自の民主主義理解がある。極右（および極左）への票が多いからといって、東ドイツ人が非民主的というわけではない。前述のように、国家や既存政党への不信が強く、直接民

⁵⁸ 以下をもとに作成。Ergebnisse der AfD bei bundesweiten Wahlen, ARD, 24. Februar 2025. https://www.tagesschau.de/wahl/archiv/2025-02-23-BT-DE/charts/umfrage-historisch/chart_1875061.shtml

⁵⁹ マウ、前掲書、136–139 頁。

⁶⁰ 河合、前掲論文、74 頁。旧東ドイツ地域の社会と AfD の関係につき、日本語で雰囲気伝えるものとして、NHK・BS スペシャル「ドイツ 分断のスタジアム」（2026 年 5 月 28 日放送）がある。これは、ケムニッツ（旧カール＝マルクス＝シュタット）のサッカークラブであるケムニッツ FC のサポーターを取り上げたものである。

主制を支持し、デモへの参加といった街頭の政治を好むのである。また、しばしば誤解されるが、一党独裁体制だったドイツ民主共和国時代でも、当地の人びとは黙っていたわけではなかった。たとえば河合信晴の一連の研究が明らかにするように、東ドイツ国民は日常の不満を請願というかたちで行政機関や各種団体に訴えていたのである⁶¹。そうした民主主義の伝統が東ドイツにはあった。

そこでマウは「市民評議会（Bürgerräte）」の導入を推奨する⁶²。これは、くじ引きで選ばれた評議会が政治問題について討議するという試みである。旧東ドイツ地域では、代表制民主主義を補完するような何らかの仕組みが求められているのだ。さらに、旧東ドイツ地域は決して特殊な例ではない。政党と市民社会の結びつきの低下や制度への不信は、程度の差こそあれ、西側を含む多くの民主主義諸国に広がっている。東ドイツは、他の地域で将来起こりうる変化の「先駆者」と捉えることもできる。それゆえドイツ、とりわけ旧東ドイツ地域における民主主義の模索は、やはり急進主義勢力の台頭に悩まされる世界各国、そして日本にも大きなヒントを与える可能性も秘めていると言えよう。

⁶¹ 河合信晴『政治がつむぎだす日常——東ドイツの余暇と「ふつうの人びと」』現代書館、2015年；同『物語 東ドイツの歴史——分断国家の挑戦と挫折』中公新書、2020年。

⁶² マウ、前掲書、第7章。